指名停止措置の概要

1. 指名停止措置業者名及び住所

株式会社 NIPPO
東京都中央区京橋1-19-11

2. 指名停止措置期間

令和7年4月11日から
令和7年7月18日まで（10W+1ヶ月）

3. 指名停止の範囲

中部運輸局管轄区域(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)

4. 事実概要

当該業者は、東北地方整備局・関東地方整備局・北陸地方整備局・中部地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局、東京航空局発注の工事において、アスファルト工事を施工したが、設計図書で指定したアスファルト合材と異なる再生骨材が混入したアスファルト合材を使用したことが判明した。

これらの工事においては、契約図書（特記仕様書、設計図面等）で「新規骨材によるアスファルト合材（新規アスファルト合材）の使用を指定」されていたものの、当該業者は、国土交通省が実施した調査の結果において、発注者との協議を経ずに「再生骨材を含むアスファルト合材（再生アスファルト合材）を使用」し、かつ、系列プラントは、製造した「再生アスファルト合材」を出荷伝票には「新規アスファルト合材」と明示したうえで、当該業者へ出荷していたことが判明した。

当該業者は、系列プラント会社から管理指標実績等の報告を受け、同社から納入されたアスファルト合材が新規アスファルト合材でなければならないのに再生骨材を含む可能性を認識できたが、系列プラント会社による上記の行為を防止するための適切な対応を怠り、結果回避義務を果たさなかった。

また、当該業者の系列プラント会社は、東北地方整備局・関東地方整備局・北陸地方整備局・中部地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局発注の工事において、アスファルト舗装工事に使用するアスファルト合材を当該工事の受注者に対し出荷していたが、契約図書（特記仕様書、設計図面等）で「新規骨材によるアスファルト合材（新規アスファルト合材）の使用を指定」されており、受注者からも「新規骨材によるアスファルト合材（新規アスフ

ァルト合材)を指定」されていたものの、国土交通省が実施した調査の結果において、「再生骨材を含むアスファルト合材(再生アスファルト合材)を使用」し、かつ、製造した「再生アスファルト合材」を出荷伝票には「新規アスファルト合材」と明示したうえで、当該工事の受注者へ出荷していたことが判明した。

当該業者は、系列プラント会社と密接な資本・人的関係にあり、また、同社から管理指標実績等の報告を受け、同社が出荷したアスファルト合材について、新規アスファルト合材でなければならないのに再生アスファルト合材である可能性を認識できたが、その適正な管理のために必要な行為を取らなかった。

5. 指名停止措置理由

有資格業者である当該業者が受注した工事について、事実概要に記載した結果を回避するための適切な措置をとらず、また、当該業者の系列プラントによるアスファルト合材の当該業者以外への納入については、当該業者は系列プラントと密接な人的・資本関係にあり、また、系列プラントとの間の契約書に基づく品質管理義務を果たさず、不適切な社内体制であった当該業者は、今後の自社受注工事においても、今回同様の不適切な社内体制により、不正合材の見逃しをする可能性があり、業務に関し不正不誠実であって、契約の相手方として不適当である。

このことは、「「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」の制定について」別表第2第15号(不正又は不誠実な行為)に該当する。

6. 競争参加資格の種類

建設工事、測量等、物品役務等

(指名停止措置要領別表第2)

措置要件	期間
(不正又は不誠実な行為) 15 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から1ヵ月以上9ヵ月以内

指名停止措置の概要

1. 指名停止措置業者名及び住所

鹿島道路 株式会社
東京都文京区後楽1-7-27

2. 指名停止措置期間

令和7年4月11日から
令和7年7月10日まで（3ヶ月）

3. 指名停止の範囲

中部運輸局管轄区域(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)

4. 事実概要

当該業者は、北陸地方整備局・中部地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局・九州地方整備局発注の工事において、アスファルト工事を施工したが、設計図書で指定したアスファルト合材と異なる再生骨材が混入したアスファルト合材を使用していた。

これらの工事においては、契約図書（特記仕様書、設計図面等）で「新規骨材によるアスファルト合材（新規アスファルト合材）の使用を指定」されていたものの、国土交通省が実施した調査の結果において、発注者との協議を経ずに、「再生骨材を含むアスファルト合材（再生アスファルト合材）を使用」して工事を行っていたことが判明した。

当該業者の合材製造所長等は、同社が製造するアスファルト合材について、新規アスファルト合材でなければならないのに、再生アスファルト合材であることを認識していた。

また、当該業者は、関東地方整備局・北陸地方整備局・中部地方整備局・近畿地方整備局・中国地方整備局・九州地方整備局発注の工事において、アスファルト舗装工事に使用するアスファルト合材を当該工事の受注者に対し出荷していたが、契約図書（特記仕様書、設計図面等）で「新規骨材によるアスファルト合材（新規アスファルト合材）の使用を指定」されており、受注者からも「新規骨材によるアスファルト合材（新規アスファルト合材）を指定」されていたものの、国土交通省が実施した調査の結果において、「再生骨材を含むアスファルト合材（再生アスファルト合材）を使用」し、かつ、製造した「再生アスファルト合材」を出荷伝票には「新規アスファルト合材」

と明示したうえで、当該工事の受注者へ出荷していたことが判明した。

当該業者の合材製造所長等は、同社が出荷するアスファルト合材について、新規アスファルト合材でなければならないのに、再生アスファルト合材であることを認識していた。

5. 指名停止措置理由

有資格業者である当該業者が受注し、過失による粗雑工事を行った工事及び当該工事の受注者に対し「再生アスファルト合材」を出荷伝票には「新規アスファルト合材」と明示したうえで出荷していた事案はいずれも社内で契約図書等や受注者の指定と異なる合材の納入及び事実と異なる出荷伝票が容認されており、今後の受注工事においても、今回同様の不適切な社内体制により、契約図書等や受注者の指定と異なる合材の納入及び事実と異なる出荷伝票を容認する可能性があり、業務に関し不正不誠実であって、契約の相手方として不適当である。

このことは、「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」の制定について」別表第2第15号（不正又は不誠実な行為）に該当する。

6. 競争参加資格の種類

建設工事

(指名停止措置要領別表第2)

措置要件	期間
(不正又は不誠実な行為) 15 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。	当該認定をした日から1ヵ月以上9ヵ月以内